

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年8月4日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 瀬瀬 泰生 TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	76,052	2.1	6,456	△1.0	7,091	8.9	4,544	17.5
29年3月期第1四半期	74,519	7.2	6,522	4.4	6,513	△4.5	3,866	△4.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,752百万円 (998.1%) 29年3月期第1四半期 523百万円 (△75.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	87.38	—
29年3月期第1四半期	74.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	401,763	293,040	68.7
29年3月期	404,325	290,638	67.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 275,938百万円 29年3月期 272,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	42.00	—	44.00	86.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		44.00	—	46.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	3.2	15,500	4.2	16,000	6.6	9,700	8.4	186.53
通期	340,000	3.0	37,000	8.6	38,000	7.7	24,000	7.5	461.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	52,216,463 株	29年3月期	52,216,463 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	215,554 株	29年3月期	215,317 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	52,001,049 株	29年3月期1Q	52,002,526 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成29年8月4日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では緩やかに景気が回復しており、中国では経済成長率が高水準であるなど全体的に好調に推移しました。また国内経済においても、企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど回復基調が続きました。

国内の住宅設備業界は、雇用・所得環境が改善されていることや住宅ローンが低金利であることにより新設住宅着工戸数が比較的堅調であることに加え、安定的な機器の買替えも底堅く、順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「進化と継承 2017」の最終年度に入り、企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、アメリカでの給湯器販売が順調であったことで増収となりましたが、損益面では、海外での販売促進費が増加したことにより、当社グループの営業利益はわずかに前年を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高760億52百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、海外での販売促進費が増加したことによって営業利益64億56百万円（前年同期比1.0%減）となりました。一方、為替差損の減少により経常利益70億91百万円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益45億44百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

給湯暖房機や食器洗い乾燥機において買替時期が到来しており売上が増加しているものの、ビルトインコンロの販売が減少しており、日本の売上高は399億円（前年同期比1.0%減）となりました。一方、商品の高付加価値化や輸出における増収効果などにより、営業利益は37億22百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

〈アメリカ〉

住宅設備関連の市場は順調に推移しており、利便性の高いタンクレス給湯器の販売が好調で、アメリカの売上高は66億1百万円（前年同期比22.1%増）となりましたが、販売促進費の増加で営業利益は2億96百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

〈オーストラリア〉

主力となるタンクレス給湯器の販売が前年を上回ったことに加え、ダクト式冷暖房システムやエアコンといった空調分野の売上も伸長し、オーストラリアの売上高は51億30百万円（前年同期比4.2%増）となりましたが、販売促進費の増加で営業利益は2億17百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

〈中国〉

ガスインフラの拡大によりガス機器利用者が増加したことや販売網の拡張で給湯器の販売が好調であったことに加え、生活水準の向上に伴う給湯器の大容量化・高機能化が進み、中国の売上高は93億80百万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、販売促進費の増加で営業利益は8億55百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

〈韓国〉

給湯分野において高効率ボイラーの販売が伸長するなど、韓国の売上高は84億30百万円（前年同期比5.1%増）となりましたが、厨房分野では、テーブルコンロ販売での競争激化によって営業利益は2億22百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

〈インドネシア〉

現地でのインフレに伴う消費低迷によってテーブルコンロの販売が前年を下回ったことによって、インドネシアの売上高は23億62百万円（前年同期比8.0%減）となりましたが、原価低減活動による費用削減で営業利益は3億74百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

## (参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第1四半期 (平成28年4月1日～ 6月30日)		当第1四半期 (平成29年4月1日～ 6月30日)		増 減		前期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	43,384	58.2	44,897	59.0	1,512	3.5	188,202	57.0
厨房機器	20,155	27.0	19,179	25.2	△976	△4.8	88,456	26.8
空調機器	2,993	4.0	3,301	4.3	308	10.3	17,952	5.4
業用機器	2,094	2.8	2,306	3.0	211	10.1	9,122	2.8
その他	5,891	7.9	6,367	8.4	475	8.1	26,521	8.0
合 計	74,519	100.0	76,052	100.0	1,532	2.1	330,256	100.0

## (参考2) 海外売上高

	前第1四半期 (平成28年4月1日～6月30日)			当第1四半期 (平成29年4月1日～6月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	24,216	12,142	36,359	24,193	14,098	38,291
II 連結売上高 (百万円)	—	—	74,519	—	—	76,052
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	32.5	16.3	48.8	31.8	18.5	50.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億61百万円減少し、4,017億63百万円となりました。また、負債は49億63百万円減少し1,087億22百万円となりました。純資産につきましては、24億1百万円増加し2,930億40百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は68.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	115,225	110,339
受取手形及び売掛金	62,547	57,527
電子記録債権	7,540	7,251
有価証券	8,563	11,626
商品及び製品	24,839	28,487
原材料及び貯蔵品	13,963	14,569
その他	5,973	7,116
貸倒引当金	△982	△979
流動資産合計	237,671	235,939
固定資産		
有形固定資産	78,175	80,543
無形固定資産	6,853	6,632
投資その他の資産		
投資有価証券	59,725	56,405
その他	22,281	22,638
貸倒引当金	△382	△395
投資その他の資産合計	81,624	78,647
固定資産合計	166,653	165,823
資産合計	404,325	401,763
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,205	20,470
電子記録債務	33,891	31,275
未払法人税等	6,012	3,479
賞与引当金	4,290	1,729
製品保証引当金	3,952	4,040
その他の引当金	544	348
その他	20,671	24,826
流動負債合計	91,568	86,171
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	85	88
退職給付に係る負債	9,484	9,730
その他	10,292	10,476
固定負債合計	22,118	22,551
負債合計	113,686	108,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,756	8,756
利益剰余金	247,327	249,583
自己株式	△1,007	△1,009
株主資本合計	261,536	263,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,883	6,033
為替換算調整勘定	3,047	2,831
退職給付に係る調整累計額	3,310	3,282
その他の包括利益累計額合計	11,241	12,147
非支配株主持分	17,860	17,102
純資産合計	290,638	293,040
負債純資産合計	404,325	401,763

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	74,519	76,052
売上原価	49,672	50,500
売上総利益	24,847	25,551
販売費及び一般管理費	18,325	19,095
営業利益	6,522	6,456
営業外収益		
受取利息	232	233
受取配当金	324	366
その他	232	148
営業外収益合計	789	748
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	707	14
固定資産除却損	39	24
その他	50	72
営業外費用合計	799	113
経常利益	6,513	7,091
特別損失		
段階取得に係る差損	137	-
特別損失合計	137	-
税金等調整前四半期純利益	6,375	7,091
法人税、住民税及び事業税	2,719	2,862
法人税等調整額	△986	△985
法人税等合計	1,732	1,877
四半期純利益	4,643	5,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	777	670
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,866	4,544

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,643	5,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△958	1,151
為替換算調整勘定	△3,056	△586
退職給付に係る調整額	△103	△26
その他の包括利益合計	△4,119	538
四半期包括利益	523	5,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443	5,450
非支配株主に係る四半期包括利益	80	302

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	40,287	5,408	4,922	9,270	8,023	2,567	70,479	4,040	—	74,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,738	—	3	422	210	181	8,557	792	△9,350	—
計	48,026	5,408	4,926	9,693	8,234	2,749	79,037	4,832	△9,350	74,519
セグメント利益	3,352	371	220	1,114	222	283	5,565	648	308	6,522

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	39,900	6,601	5,130	9,380	8,430	2,362	71,806	4,246	—	76,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,679	—	22	417	227	127	9,475	579	△10,055	—
計	48,580	6,601	5,153	9,798	8,658	2,490	81,282	4,826	△10,055	76,052
セグメント利益	3,722	296	217	855	222	374	5,688	632	135	6,456

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。